

■平成26年8月28日（木） 厚生委員会県内調査

1 公立大学法人 奈良県立医科大学（橿原市四条町840番地）

ア 調査目的 医師・看護師不足の対策について

イ 調査概要

○医師不足対策について

- ・地域の医療需要に必要な医師数を計り、診療科別地域別の偏在を無くし、必要な医師数を確保し、医師の派遣配置機能を強化するため、平成26年4月に県立医大医師派遣センターを設置。透明性・客観性を確保するため、センターが一元的に対応する。
- ・奈良県緊急医師確保修学資金及び医師確保修学研修資金の被貸与者のキャリア形成の支援と医師が不足している医療機関の医師確保の支援を目的として、平成25年10月に県費奨学生配置センターを設置。

○医学科卒業生の就職状況等について

- ・平成25年度の医学科卒業生の県内病院への就職率は58.3%。中期目標では60%を目指す。
- ・医師確保修学資金貸与者数は、平成29年度以降は徐々に減少。小児科、救急科、総合診療科が志望診療科別義務履行予定者数の多い診療科となっている。

○医師派遣・配置システムの概要について

- ・県内公立・公的病院等から県立医大医師派遣センターが派遣要請を受け、地域医療学講座と事前調整後、医師適正派遣調整会議と県費奨学生配置センターに調整を指示。調整結果報告を医師派遣センターが受け、県内公立・公的病院等へ回答される。
- ・配置が適正であったか、医師配置評価委員会で評価を行う。
- ・後期臨床研修医については医師派遣センターに登録し、センターが県内の公立・公的病院をあっせん。

○看護師不足対策について

- ・看護部職員 1,088人、正規看護職員 963人
認定看護管理者 3人、専門看護師 6人、認定看護師 24人
奈良県の特徴としては、男性看護師が117人在籍
- ・県立医科大学の強みは看護学科があることだが、看護学科卒業生の入職率は現在50%を切っている。
- ・看護師確保対策として、学年早期から看護専門職者としてのキャリアデザイン教育、インターンシップや病院説明会、近畿圏や卒業校、新設校の学校訪問などを実施。
- ・学生に対しては、実習病院の影響が大であることから、実習環境の整備が重要。

○離職防止、定着促進について

- ・育児休業、部分休業制度の活用、院内保育所の整備、介護休暇制度の活用、その他相談支援を実施。

○正規看護職員の採用状況等について

- ・平成23年度から年々職員数が増加。中でも若い職員が増加しており、それに伴って産休育休取得職員数も増加傾向にある。
- ・平成24年度から26年度の3年間で増減数は114名、実質増減は90名となっている。
- ・平成24年度の本学看護学科学生の附属病院入職率は44.4%。

○正規職員の離職率について

- ・平成24年度の離職率は8.3%、25年度は7.23%。新人のみでは平成24年度は7.79%、25年度は5.1%であり、一昨年は全国3位の低離職率であった。

ウ 意見交換

Q：卒業生の就職率60%を目指すということであるが、今の状況をどうみられるのか。また、看護師の離職理由にはどのようなものがあるのか。

A：卒業後に前期研修を2年、後期研修を2年受けるが、診療科を決めない方も多い。県立医科大学では前期研修を受けた方は大抵後期研修も受ける。出入りはあっても60%は確保されるであろうという数字になっている。未来永劫医師不足とは考えておらず、全国でこの5～6年で1500名増員している。医学は進歩しているので、基本的に人手不足の状態であり、医師の確保は今後も必要である。看護師の離職理由については、全体の約3割が結婚と出産であり、個人の健康、イメージの違い、海外留学などもある。

Q：医師に奈良県に残ってもらうためには、奨学金が有効な手段ではないか。

A：ここが一番良いという環境づくりが必要。医局を中心としたやり方は残っており、県立医科大学でもやっているため、奈良県の医療は保たれていると思う。若い人は変化するところを好む。周囲の環境に魅力を感じるため、頑張っただけで魅力を出すしかない。医師は、特に専門職でスキルアップしたいと思っており、レベルの高いところに集まるため、上から4分の1、3分の1の大学にしないといけない。

Q：女性医師がなかなか定着していないが、どうすれば定着すると考えるか。

A：奈良県特有の事情はないと思う。女性医師は大抵行く科が決まっており、脳外科、心臓外科など外科系は少なく、眼科、皮膚科、放射線科、麻酔科は多い。将来結婚することを前提に、選ぶ傾向がある。女性医師が安心して働くためには、常勤だが短時間労働ということを実施していくしかない。

また、チームで医療をやっている時に全員帰ってしまうと、その他の人に加重がかかり、やめてしまうという悪循環になってしまう。もう1人雇って、安心して休めるようにすると良いが、経営を考えると難しい。奈良県が女性医師を優遇して活用するという事も考えられる。

Q：子育ての時期を過ぎた方もいらっしゃるのではないか。

A：たとえば10年間何もしなかったとすると、10年前の医学しか知らないため、恐ろしくてできない。再教育する制度がないため、パートの働き方になる。



2. 子育て女性就職相談窓口（奈良市西木辻町93-6 エルトピア奈良）

ア 調査目的 子育て女性就職相談窓口について

イ 調査概要

○奈良県の女性の就業状況について

- ・20～64歳の女性 41万人のうち有業者数は247千人。
- ・女性の有業率は向上しているものの、全国最下位。
平成24年度（20～64歳） 奈良県 60.3%、全国 66.8%
- ・第1子出産時に有業者の6割が離職。
- ・無業者163千人のうち、就職希望者数は68千人。30～44歳の就職希望者は34千人で半数を占めている。

○奈良県のひとり親世帯の状況について

- ・世帯数
母子世帯 平成22年度 11,787世帯、平成17年度 12,659世帯
父子世帯 平成22年度 1,900世帯、平成17年度 1,369世帯
母子世帯は離婚率の減少により減少傾向にある。
- ・平成21年度奈良県ひとり親家庭実態調査
母子世帯の就業率は87%で、女性全体の就業率より高い状況。
就業形態では派遣、パートがそのうち半数を占める状況。
平均年収では、母子世帯200万円未満が約6割。厳しい経済状況にある。

○奈良県と奈良労働局が共同で推進する雇用対策の概要について

- ・女性の就業支援の強化として、スマイルセンター及び子育て就職相談窓口の相談室内にハローワーク窓口を設置。あっせん機能を設けることで、相談から就職あっせんまで一体的に支援。

○子育て女性就職相談窓口について

- ・キャリアカウンセラーの資格のある相談員を2名配置。就業相談、子育て相談、各種セミナーの開催情報などを提供。
- ・平成26年3月から相談室内にハローワーク職業相談窓口を開設し、就職相談から職業紹介までワンストップの就労支援を実施。橿原市、生駒市、天理市で出張相談を実施中。
- ・最新の求人情報を提供できる等の効果により、3月以降の来所相談件数が大幅に増加した。

○子育て女性就職相談窓口利用者の状況について

- ・最も多い就職希望理由 経済的理由
- ・最も多い相談者の年齢層 30歳台
- ・就職決定までの期間 1ヶ月未満 37.1%、6ヶ月以上 11.4%
- ・就職希望職種 事務が最も多いが求人は最も少ない
- ・就職決定者の24.4%は当初「正社員」を希望していたが、その半数は「パート・非常勤」での就職となっており、正規就労が困難な状況。

ウ 意見交換

Q：母子家庭等就業・自立支援センターで実施している講習会は、ハローワークでも実施しているため、連携して実施することはないのか。

A：一緒には開催していない。事業は補助事業として実施している。

Q：連携して講習会が実施できるならば、より多くの方を対象にできるのではないか。

A：ひとり親に特化した講習会であることから、それ以外の方はハローワークの講習会を受講していただければよいと考えている。ハローワークの講習会は、母子家庭の方でも受講できる。ひとり親ということを考えて、できるだけ負担の少ない形、金額的にも配慮した中で、講習会を開催している。

Q：母子家庭に対する相談事業は、どのような相談内容があるのか。

A：就労以外の相談では子育て、保育、生活関連が多い。

Q：講習会を受ける場合は、子どもは保育所に預けるのか。

A：講習会をする際に、託児所を設けている。開催時期も夏休みにするなど配慮をしている。

Q：子どもがいるから就職ができないなどの相談はあるか。

A：就職だけの相談は少く、子育ても合わせて受けている。

